

三井住友アセットマネジメント株式会社

【米国・日本・欧州の物価動向(5月) ~強い下押し圧力が存在~】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。米国・日本・ユーロ圏・英国が6月17日までに発表した消費者物価指数の結果に基づき、弊社の見方をご報告申し上げます。

<ポイント>

- エネルギー価格の下落により、前年比での物価の変化率は数十年ぶりの低水準にあります。
- 各国において需要と供給のギャップが拡大しており、2010年にかけて物価は低下を続けそうです。
- 各国の中央銀行は金融緩和を当面継続し、政策金利の水準見直しは2010年以降となりそうです。

1. 米国は過去最大の下落率、日本はデフレも想定

米国

5月の消費者物価指数は前年同月比▲1.3%と、4月の同▲0.7%から一段と下落しました。これは1950年以来、最大の下落率です。この要因には、原油などのエネルギー価格が1年前の5月と比べ、大幅に下落したことが挙げられます。一方、食品とエネルギーを除いた5月のコア消費者物価指数は前年同月比1.8%上昇と、4月の同1.9%上昇から、緩やかに低下しています。

コア消費者物価指数は、現在消費や設備投資などの需要が、供給能力を大きく下回っていることから、今後は一段と下押し圧力を受けそうです。現在、上昇ペースの鈍化が緩やかなことには、4月1日以降の連邦タバコ税引き上げなどの特殊要因による押し上げも影響しており、影響の一巡後には鈍化傾向がより表れる可能性があります。

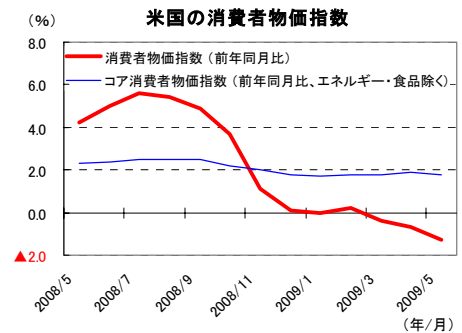
日本

4月のコア消費者物価指数(全国・生鮮食品を除く)は前年同月比▲0.1%と、マイナス圏での推移が2カ月続きました。前年の同月と比較してエネルギー価格が大きく下落していることに加え、小売店のプライベートブランド(PB)商品の拡充や値引き商戦による食料品価格の低下

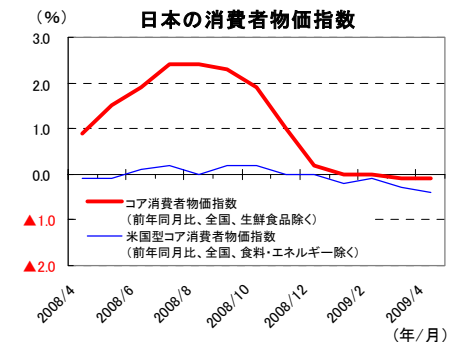
などから、コア消費者物価指数は7-9月期にかけて下落率を拡大させ、一時的に同▲1%台後半となることが予想されます。6月26日に発表予定である5月分では、マイナス幅の急拡大が見込まれています。

また、食品とエネルギーを除いた米国型のコア消費者物価指数についても、下落率を拡大させていくと見られます。雇用情勢が悪化するなか、今後はデフレーション(物価が継続して下落すること)に向かうことが想定されます。特に日本では、賃金の低下が続くことで、物価が下落する期間が長引く可能性もあります。

■この資料は、情報提供に限定したのもとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もししくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



(出所) 米国労働省
 グラフは Bloomberg のデータを基に
 三井住友アセットマネジメント作成



(出所) 総務省
 グラフは Bloomberg のデータを基に
 三井住友アセットマネジメント作成

2. ユーロ圏は最低水準更新、英国はポンド安影響

ユーロ圏

ユーロ圏の5月の消費者物価上昇率は、前年同月比0.0%と4月の同 0.6%上昇から大きく低下し、1991年の統計開始以来の最低水準となりました。

全体の消費者物価上昇率の低下は、エネルギー価格の下落が大きく影響したと見られます。エネルギー価格に大きな影響を与える原油価格(北海ブレント原油)はユーロ圏建てで5月に前年同月比▲48%と、下落幅の拡大が続いています。これに加えて雇用情勢の悪化や食品価格の鈍化が物価を下押ししており、今後は一時的にマイナス圏で推移することが予想されます。

また、エネルギー・食品・酒・タバコを除いたコア消費者物価上昇率についても同 1.5%上昇と、緩やかに上昇ペースが鈍化しています。今後は雇用情勢の悪化などを受け、2010年にかけて鈍化傾向が強まるものと思われます。

英国

英国の5月の消費者物価指数は前年同月比2.2%上昇と、上昇ペースは緩やかに鈍化しました。エネルギー・食品・酒・タバコを除いたコア消費者物価指数は同 1.6%上昇となっています。

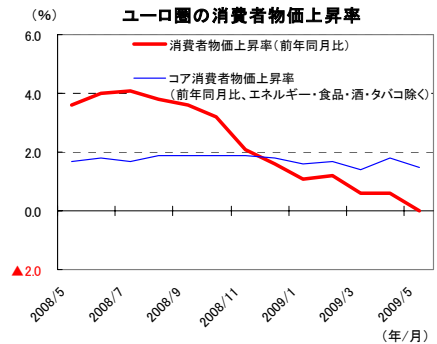
通貨ポンドの下落により、輸入品の価格が押し上げられていることから、他の先進国と比較した際に物価の上昇ペースは高めです。09年秋頃まではエネルギー価格の下落や景気悪化などの影響から、上昇ペースの鈍化が継続すると思われます。一方で金融緩和や付加価値税率の引き下げ(08年12月以降)効果のはく落から、09年末以降の鈍化傾向は一服するものと思われます。

3. 今後の市場見通し

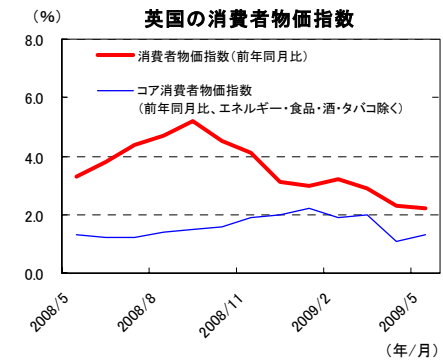
09年後半から年末にかけては、エネルギー価格の乱高下が物価にもたらす影響が一巡する見込みであり、その後は賃金動向が物価に及ぼす影響が注目されそうです。米国や日本をはじめとした主要国では、景気が最悪期を脱しつつある兆候が見られはじめています。一方で、景気の持ち直しは在庫調整の進展によるところが大きく、需要の水準は回復していないことから、現状では供給能力が大幅に過剰となっています。こうした場合、企業は新規の雇用・設備投資の削減や手控えを通じて過剰な供給能力を解消する方向に動きやすく、今後はこうした要因が物価を押し下げると考えられます。

世界的に株式市場は、金融システム不安が再燃する可能性が大きく低下したことに加え、今後は企業業績改善が予想されることから、株価はある程度の上昇も見込まれそうですが、上昇ペースは緩やかになりそうです。債券市場は、金融緩和が長引くと思われ、債券価格は底堅く推移しそうです。投資意欲の回復は低金利である円を売る要因となりますが、リスク回避の円買いも根強く、為替市場は一進一退となりそうです。

■この資料は、情報提供に限定したのもとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



(出所) EU 統計局
グラフは Bloomberg のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成



(出所) 英国政府統計局
グラフは Bloomberg のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用
 - …… 申込手数料 上限 3.675% (税込)
 - …… 換金(解約)手数料 上限 1.05% (税込)
 - …… 信託財産留保額 上限 0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限 1.995% (税込)
- ◆その他費用 …… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(平成21年5月31日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社